



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月1日

上場会社名 株式会社大戸屋ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2705 URL <https://www.ootoya.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蔵人 賢樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 羽田 正貴 (TEL) 045(577)0357  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,425	33.4	△152	—	△113	—	△52	—
2022年3月期第1四半期	4,066	28.5	△407	—	△380	—	197	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △33百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 216百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△10.89	—
2022年3月期第1四半期	23.60	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,238	3,276	34.5
2022年3月期	9,809	3,415	34.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,191百万円 2022年3月期 3,338百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 現時点において、2023年3月期の配当予想は未定であります。

2. 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,163	33.6	1,405	—	1,379	—	953	△50.1	117.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	7,251,800株	2022年3月期	7,251,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	14,873株	2022年3月期	14,873株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	7,236,927株	2022年3月期1Q	7,235,838株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

第一回優先株式

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 3,500,000.00	円 銭 3,500,000.00	円 銭 105,000,000.00
2023年3月期	—	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、2023年3月期の配当予想は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少に伴い各種規制等が徐々に緩和され、経済社会活動の正常化に向けた動きがみられるものの、急速な円安に加え、ウクライナ情勢等による地政学的リスクの上昇が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

外食産業におきましても、まん延防止等重点措置の解除に伴い、各種規制の緩和等が行われたものの、原油・原材料価格の高騰による仕入価格や光熱費の上昇等により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を実施し、お客様に安心して店舗をご利用頂ける環境づくりに努めるとともに、ブランド力の更なる向上および商品・メニュー戦略の立て直しのため、季節ごとのフェアメニューの強化等に取り組んでまいりました。また、店舗オペレーションの標準化による提供時間の遅延解消等によるお客様数・売上高の回復、ならびにコロナイドグループとの協働による調達コストの削減および店舗労働時間の管理徹底による労務費の適正化等、収益性の改善に取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高54億25百万円（前年同期比33.4%増）、営業損失1億52百万円（前年同期は営業損失4億7百万円）、経常損失1億13百万円（前年同期は経常損失3億80百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は52百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億97百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 国内直営事業

国内直営事業においては、グランドメニューの改定を行い、店舗オペレーションの簡素化により提供時間の短縮を実現しました。また、過去の人気メニューを月替わりで「復刻メニュー」として販売したほか、季節限定の「旬野菜をたっぷり味わえる」春メニューや「レモンでさっぱり元気に！」夏メニュー等の販売を行いました。さらに、毎月8日に「大戸屋ごはんの日」アプリクーポンの配信やテレビCM放映等の広告宣伝および各種販売促進活動を実施した結果、売上高は前年同期より改善することとなりました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」1店舗（福田屋宇都宮店）の新規出店を行いました。また、国内フランチャイズ事業でありました2店舗（淵野辺店、ポーラ名古屋店）を国内直営事業としました。

これにより、当第1四半期連結会計期間末における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」133店舗、その他3店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は32億19百万円（前年同期比39.3%増）、セグメント損失は1億11百万円（前年同期は3億58百万円の損失）となりました。

#### ② 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業においても、国内直営事業同様に定期的な復刻メニューや季節限定メニューの展開、テレビCM放映等の広告宣伝および各種販売促進活動等を実施した結果、売上高・セグメント利益ともに前年同期より改善することとなりました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」の新規出店はありませんでした。また、国内フランチャイズ事業でありました2店舗（淵野辺店、ポーラ名古屋店）を国内直営事業としました。また、1店舗（福岡西新店）を閉店いたしました。

これにより、当第1四半期連結会計期間末における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」166店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は15億87百万円（前年同期比23.6%増）、セグメント利益は2億14百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

③ 海外直営事業

海外直営事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、店内飲食の制限等で依然として厳しい環境が続きました。ただし、米国ニューヨーク州では新型コロナウイルス感染症の感染予防ワクチンの接種が進み、店内飲食の制限等の規制緩和があったこと等から売上高は前年同期より改善することとなりました。

当第1四半期連結会計期間末における海外直営事業に係る稼働店舗数として13店舗（香港大戸屋有限公司が香港において5店舗、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. がシンガポール共和国において3店舗、AMERICA OOTOYA INC. が米国ニューヨーク州において4店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ王国において1店舗）を展開しております。

以上の結果、海外直営事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は4億90百万円（前年同期比21.5%増）、セグメント損失は1億21百万円（前年同期は85百万円の損失）となりました。

④ 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、厳しい環境が続いております。ただし、地域によって差はあるものの店内飲食の制限等の規制緩和があったこと等から回復傾向にあり、売上高・セグメント利益ともに前年同期より改善することとなりました。

当第1四半期連結会計期間末における海外フランチャイズ事業に係る稼働店舗数として100店舗（タイ王国において46店舗、台湾において43店舗、インドネシア共和国において10店舗、中国上海市において1店舗）を展開しております。

以上の結果、海外フランチャイズ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は49百万円（前年同期比53.0%増）、セグメント利益は20百万円（前年同期比410.0%増）となりました。

⑤ その他

その他は、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であり、当第1四半期連結会計期間末現在、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD. がプライベートブランド商品の輸入・販売をタイ王国で行っております。

その他の当第1四半期連結累計期間の売上高は78百万円（外部顧客に対する売上高。前年同期比121.1%増）、セグメント利益は3百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金40億41百万円を主なものとして53億99百万円（前連結会計年度末比10.9%減）、固定資産は、店舗等の有形固定資産10億1百万円と敷金及び保証金16億76百万円を主なものとして38億39百万円（同2.5%増）であり、資産合計では92億38百万円（同5.8%減）となりました。これは主に、現金及び預金が2億87百万円減少、未収入金が3億23百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、買掛金8億10百万円、1年内返済予定の長期借入金6億40百万円および未払金9億39百万円を主なものとして31億47百万円（前連結会計年度末比6.4%減）、固定負債は、長期借入金14億80百万円、資産除去債務7億50百万円を主なものとして28億14百万円（同7.2%減）であり、負債合計では59億61百万円（同6.8%減）となりました。これは主に、未払法人税等が1億70百万円減少、長期借入金1億60百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、32億76百万円（前連結会計年度末比4.1%減）となり、自己資本比率は34.5%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では2022年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,329	4,041
売掛金	862	761
原材料及び貯蔵品	66	74
未収入金	430	107
その他	394	431
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	6,062	5,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	630	639
工具、器具及び備品（純額）	246	254
その他（純額）	106	107
有形固定資産合計	984	1,001
無形固定資産		
無形固定資産	121	125
投資その他の資産		
繰延税金資産	880	964
敷金及び保証金	1,689	1,676
その他	96	82
貸倒引当金	△24	△11
投資その他の資産合計	2,641	2,712
固定資産合計	3,746	3,839
資産合計	9,809	9,238



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	795	810
1年内返済予定の長期借入金	640	640
リース債務	28	19
資産除去債務	5	—
未払金	963	939
未払法人税等	196	26
賞与引当金	68	43
株主優待引当金	70	105
店舗閉鎖損失引当金	44	34
子会社整理損失引当金	4	1
その他	545	525
流動負債合計	3,360	3,147
固定負債		
長期借入金	1,640	1,480
リース債務	7	6
資産除去債務	732	750
その他	652	577
固定負債合計	3,033	2,814
負債合計	6,393	5,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,029	3,029
資本剰余金	2,771	2,771
利益剰余金	△2,548	△2,706
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,251	3,093
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	87	97
その他の包括利益累計額合計	87	97
非支配株主持分	76	85
純資産合計	3,415	3,276
負債純資産合計	9,809	9,238

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,066	5,425
売上原価	1,748	2,372
売上総利益	2,317	3,053
販売費及び一般管理費	2,724	3,206
営業損失(△)	△407	△152
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	—
為替差益	24	29
助成金収入	—	10
その他	12	9
営業外収益合計	36	48
営業外費用		
支払利息	8	8
その他	1	1
営業外費用合計	9	9
経常損失(△)	△380	△113
特別利益		
助成金収入	687	—
特別利益合計	687	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	40	—
臨時休業等による損失	56	—
特別損失合計	97	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	209	△113
法人税等	11	△63
四半期純利益又は四半期純損失(△)	198	△49
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	197	△52

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	198	△49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	14	15
退職給付に係る調整額	3	—
その他の包括利益合計	18	15
四半期包括利益	216	△33
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212	△42
非支配株主に係る四半期包括利益	3	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。